

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,830,764	流動負債	3,325,772
現金及び預金	2,521	買掛金	1,116,327
受取手形	16,000	未払金	236,015
売掛金	2,987,058	関係会社未払金	42,298
返品資産	562,184	未払賞与	107,047
製品	1,450,482	未払費用	41,238
仕掛品	131,968	未払法人税等	6,157
貯蔵品	9,886	未払消費税等	40,741
前払金	54,346	契約負債	260,556
前払費用	39,678	返金負債	1,265,009
未収収益	291	前受金	189,597
関係会社短期貸付金	530,063	預り金	20,781
未収金	43,912	固定負債	564,512
未収還付法人税等	30	退職給付引当金	544,252
立替金	5,015	役員退職慰労引当金	20,260
貸倒引当金	△ 2,674		
固定資産	875,804		
有形固定資産	226,919	負 債 合 計	3,890,284
建物	97,624	純 資 産 の 部	
機械装置	80,780	株主資本	2,821,220
車両運搬具	83	資本金	100,000
器具備品	48,431	資本剰余金	1,820,000
無形固定資産	170,448	資本準備金	920,000
ソフトウェア	167,130	その他資本剰余金	900,000
コンテンツ資産	962	利益剰余金	901,220
商標権	2,355	利益準備金	17,259
投資その他の資産	478,435	その他利益剰余金	883,961
投資有価証券	6,192	別途積立金	5,000,000
出資金	20	繰越利益剰余金	△ 4,116,038
差入保証金	87,697	(うち当期純損失)	(105,280)
長期前払費用	19,964	評価・換算差額等	△ 4,937
前払年金費用	86,491	その他有価証券評価差額金	△ 4,937
繰延税金資産	278,069	純 資 産 合 計	2,816,283
資 産 合 計	6,706,568	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,706,568

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの 時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

